

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第67期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細貝理栄

【本店の所在の場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井誠

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	61,372,983	59,317,903	56,629,847	47,798,581	41,100,721
経常損失 (千円)	194,148	1,387,650	1,504,283	992,745	879,274
当期純損失 (千円)	98,191	1,321,442	2,503,175	1,392,900	2,068,021
純資産額 (千円)	14,117,412	13,333,913	10,551,919	8,986,036	6,863,607
総資産額 (千円)	38,013,503	36,788,582	32,674,252	26,051,855	24,331,846
1株当たり純資産額 (円)	293.92	277.66	218.66	185.81	141.13
1株当たり当期純損失 (円)	2.07	27.53	52.13	29.01	43.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	36.2	32.1	34.2	27.8
自己資本利益率 (%)	0.7	9.6	21.0	14.3	30.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,099,943	715,578	401,600	1,076,667	234,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,331,245	883,923	102,854	3,981,450	617,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	812,855	894,144	669,586	2,539,903	124,928
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,948,846	1,894,882	1,728,969	2,090,138	2,795,816
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,698 (3,069)	1,670 (3,111)	1,629 (2,857)	1,438 (2,113)	1,367 (1,540)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	46,079,981	44,170,444	41,309,204	37,191,510	34,681,163
経常利益 又は経常損失() (千円)	89,701	877,468	761,586	493,408	836,003
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	104,643	2,080,076	2,368,906	2,349,291	1,552,553
資本金 (千円)	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400
発行済株式総数 (株)	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000
純資産額 (千円)	15,720,082	14,120,571	11,349,101	8,776,998	7,043,876
総資産額 (千円)	36,109,056	34,062,394	30,419,920	24,908,622	23,259,094
1株当たり純資産額 (円)	327.32	294.06	236.38	182.82	146.75
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	2.17	43.31	49.34	48.93	32.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	41.5	37.3	35.2	30.3
自己資本利益率 (%)	0.7	13.9	18.6	23.3	22.0
株価収益率 (倍)	102.8				
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,068 (1,938)	1,076 (2,022)	1,065 (1,875)	1,010 (1,580)	965 (1,349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和36年12月1日(旧)第一屋製パン株式会社の額面を変更するため吸収合併したものであります。従って設立年月日は昭和22年5月16日になっておりますが、経営の主体は、従来からの(旧)第一屋製パン株式会社でありますので会社の沿革につきましても被合併会社たる(旧)第一屋製パン株式会社について記載いたします。

昭和22年6月	細貝義雄が東京都大田区において個人経営で「第一屋」の商号をもって製パン業を創設
昭和23年8月	合資会社第一屋を設立
昭和30年7月	各種パン類、菓子類の製造並びに販売を目的として第一屋製パン株式会社を設立
昭和31年6月	横浜市南区に横浜工場を新設
昭和32年11月	西武鉄道株式会社旭食糧工場(東京都港区)を買収し麻布工場を新設
昭和34年2月	三福製パン有限公司(東京都三鷹市)を買収し三鷹工場を新設
昭和36年12月	株式会社中屋に吸収合併(ただし社名は第一屋製パン株式会社とする)
昭和37年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	麻布工場を閉鎖
昭和39年1月	横浜市戸塚区に横浜工場を新設、旧横浜工場を閉鎖
昭和40年1月	群馬県高崎市に高崎工場を新設
昭和42年2月	埼玉県三郷市に金町工場を新設
昭和44年4月	マルエスパン株式会社(大阪府八尾市)を買収し大阪工場を新設
昭和44年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年11月	東京及び大阪証券取引所各市場第一部に株式上場指定替え
昭和47年12月	日本タンパク工業株式会社(株式会社フレッシュハウス)の全株式を取得
昭和48年1月	株式会社大阪木村屋の営業権を買収
昭和48年3月	大阪府池田市に大阪空港工場を新設
昭和49年4月	東京都小平市に小平工場を新設、三鷹工場を閉鎖
昭和49年8月	クッキー・ビスケット専門会社スリースター製菓株式会社を設立
昭和52年1月	金町工場敷地内に食パン工場(標準食パン専門工場)を新設
昭和52年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を新設
昭和54年4月	蒲田工場を改築し工場名を本社工場に変更
昭和55年4月	宮城県泉市(現仙台市泉区)の株式会社虎屋の卸部門を買収し仙台工場を開設
昭和55年11月	宮城県黒川郡大和町に仙台工場を新設、旧仙台工場を閉鎖
昭和56年12月	米国ハワイ州に現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立
昭和62年11月	横浜工場完成(旧工場を全面建て替え)
平成2年3月	米国ハワイ州において新工場(子会社に対する賃貸資産)完成
平成4年4月	宇都宮工場敷地内に麺類の製造販売会社、関東大徳株式会社を設立
平成7年5月	当社のインスタアベーカリー部門を分離して株式会社ベーカリープチを設立
平成8年4月	物流子会社株式会社ファースト・ロジスティックスを設立
平成12年11月	本社移転及び本社工場閉鎖
平成15年2月	千葉県松戸市に松戸工場を新設
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止(平成15年10月当社より申請)
平成19年6月	松戸工場及び株式会社フレッシュハウス三田工場をカネ美食品株式会社に事業譲渡
平成19年12月	株式会社フレッシュハウスを清算結了
平成20年9月	ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドの保有株式をすべて売却
平成20年10月	関東大徳株式会社及びデリシャスフーズ株式会社の保有株式をすべて売却
平成20年10月	宇都宮工場資産を大徳食品株式会社に売却
平成20年12月	仙台工場を白石食品工業株式会社に事業譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内連結子会社3社及び海外連結子会社1社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

食品事業

パン部門.....当社、ラブスペーカーリーインコーポレーテッド、(株)ペーカリープチが製造し販売を行っております。

和洋菓子部門.....当社、ラブスペーカーリーインコーポレーテッド、スリースター製菓(株)が製造し販売を行っております。

その他.....当社及びグループ各社にて、クッキー・麺類等を製造し販売を行っております。

その他の事業

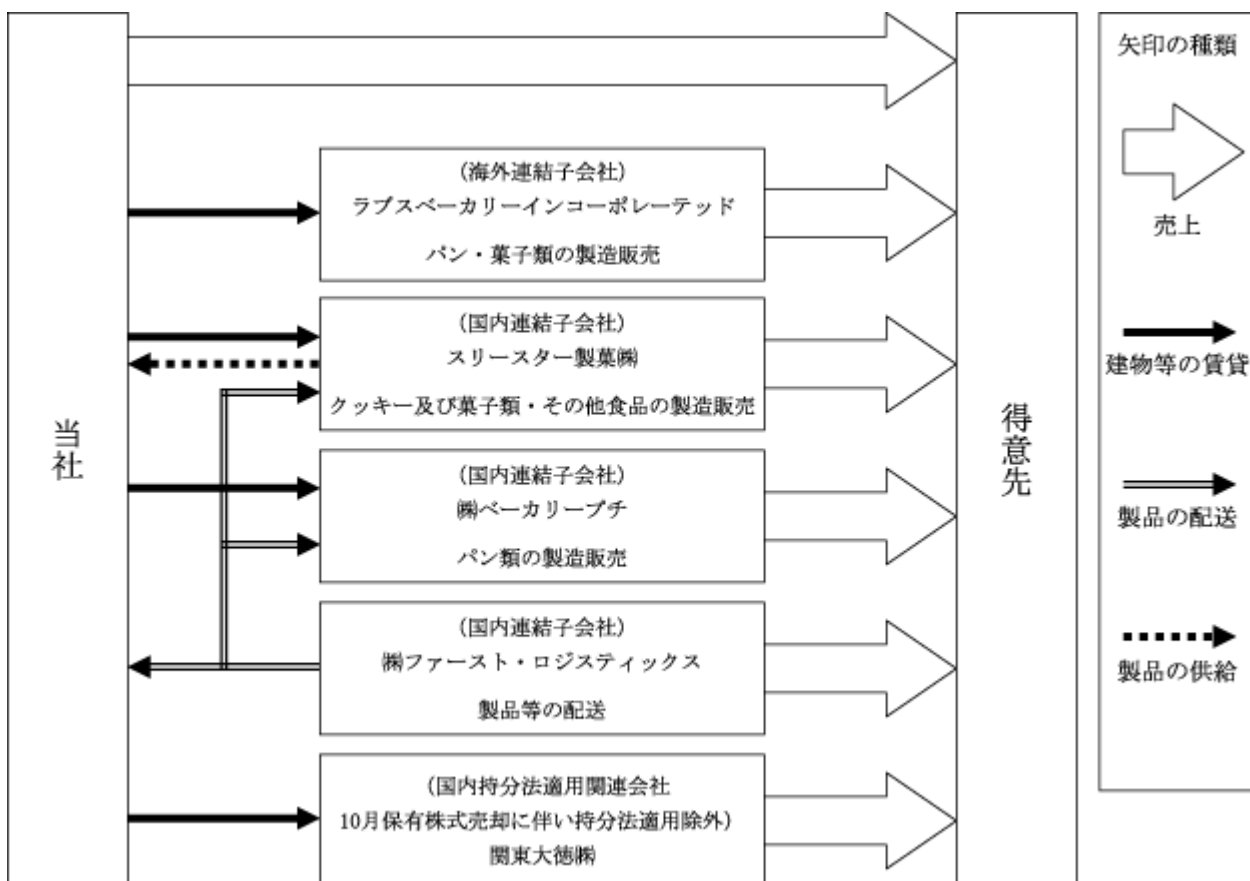
物流部門.....(株)ファースト・ロジスティックスは当グループの製品等の配送を行っております。

なお、上記のうちラブスペーカーリーインコーポレーテッドについては議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。

また、関東大徳(株)は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない関連会社デリシャスフーズ(株)も保有株式を売却しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スリースター製菓(株)	東京都大田区	99,000	クッキー及び 菓子類・その 他食品の製造 販売	74.75	資金の貸付、商品の購入及び建物等 の賃貸借 役員の兼任 8名
ラブスベーカリーイ ンコーポレーテッド (注) 1, 3, 5, 6, 7	米国ハワイ州	千米ドル 15,300	パン・菓子類 の製造販売		資金の貸付及び建物等の賃貸 金融機関借入金に対する担保提供
(株)ベーカリープチ (注) 2	東京都大田区	80,000	パン類の製造 販売	98.75 (17.50)	資金の貸付及び建物等の賃貸 役員の兼任 2名
(株)ファースト・ ロジスティックス (注) 1	東京都大田区	50,000	製品等の配送	100	未経過リース料期末残高に対する連 帯保証、当社及び子会社の製品等の 配送及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名

(注) 1 上記の子会社のうちラブスベーカリーインコーポレーテッド、(株)ファースト・ロジスティックスは特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 ラブスベーカリーインコーポレーテッドについては議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,116,954千円であります。

6 ラブスベーカリーインコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,173,256千円
	経常損失	246,351千円
	当期純損失	379,140千円
	純資産額	1,116,954千円
	総資産額	720,727千円

7 ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドより社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
食品事業	1,255(1,497)
その他の事業	112(43)
合計	1,367(1,540)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平成19年12月末に比べ臨時従業員の年間平均雇用人員数が573名減少している主な要因は、平成19年6月末に完了した米飯等事業からの撤退によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
965(1,349)	39歳3か月	16年4か月	4,318,832

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 平成19年12月末に比べ臨時従業員の年間平均雇用人員数が231名減少している主な要因は、平成19年6月末に完了した米飯等事業からの撤退によるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安及び株式市場の低迷、企業収益の急激な悪化などから、特に下期においては景気が急速に悪化し、100年に一度といわれる世界的な金融危機の様相を呈しております。史上最高値の高騰を記録した原油や穀物の国際相場も年度後半には反転下落したものの、原材料価格は依然として高値のまま推移している中、景気の大減速と雇用不安から、消費者の生活防衛姿勢はますます強まり個人消費は低迷しております。企業決算を見ても、上期には過去最高益を上げる企業がある一方、下期には一転して超優良企業ですら史上最大の赤字に転落するなどの厳しい状況でした。

製パン業界におきましては、平成19年12月の第1次価格改定以後の第1四半期はパンの生産量において前年実績を上回りましたが、4月の第2次価格改定発表以降は、ガソリン高騰など家計を直撃する他の要因とパン価格改定が重なったために消費が急速に収縮を始め、一転して生産量を落としてしまいました。高価格帯の商品の販売が止まり一気に低価格帯商品へ販売が流れていってしまう事態に、製パンメーカー各社は、原材料価格等のコスト増加分を転嫁できていない中、秋に予定していた第3次価格改定は見送らざるを得ませんでした。

このような中であって、当グループは永年の赤字体質から脱却するための基本方針として「変革への挑戦」を掲げ、過年度より継続して大規模な経営改善プロジェクトを進めてまいりました。特に、大きな課題の一つであった不採算部門からの撤退につきましては、プロジェクト完遂の最終事業年度との危機意識を持って鋭意取り組み、平成19年の米飯等事業撤退に引き続き、9月には業績の低迷が続いていたダイイチヤ・ラブスベーカーインコーポレーテッドの株式を現地経営陣が設立した持株会社(運営会社)に譲渡し海外事業から撤退いたしました。また市場環境の非効率性から業績低迷が続く営業損益の回復が困難な状況にあった仙台工場を核とする東北地区のパン製造販売事業を、12月に白石食品工業株式会社に譲渡することで、不採算事業からの撤退を完了し、パン事業のコア部分へ経営資源を集中できる体制といたしました。

当グループのパン及び和洋菓子部門につきましては、前連結会計年度に実施した商品の価格改定以降においても売上高は堅調な推移をしました。しかし、平成20年下期には夏以前に行った価格改定が消費者の節約志向の影響を受け、数量の減少に加え、低価格帯商品への大幅な消費シフトが生じたために、売上高は急速に減少し、通期でも売上の低下を招きました。しかし、このような中でも、節約志向をコンセプトにした商品群で展開した「ミニパン」、「コッペパン」シリーズ等のNB商品は好調で、なかでも昨今需要が高まっている惣菜パンの「ピザパン」が上期でのヒット商品となりました。また当社の人気シリーズの一つである「一口包み」の新商品「一口包み焼きそば」は惣菜パン袋物のカテゴリーで量販店中心に人気を博しました。結果としては消費者の節約志向を捉えた商品とそうでなかった商品との差が明確に出た形となりました。販売促進面におきましては、ポケモンパン発売10周年企画の記念版デコキャラシールの封入や「ピカチュウジャンボぬいぐるみ」、ゲームソフト「ポケットモンスタープラチナ」の当たるキャンペーンを実施し、大きく昨年対比減少した他の商品群と比較し健闘はしたものの、消費者の節約志向の壁は厚く、また競合他社の低価格キャラクター商品の攻勢もありポケモンパン商品の売上は昨年を上回ることはできませんでした。

パン部門の売上高は31,763百万円と前連結会計年度に比べ2,080百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は5,620百万円と前連結会計年度に比べ410百万円の減収、食品事業その他は3,416百万円と前連結会計年

度に比べ150百万円の増収となりました。よって食品事業全体としては売上高40,800百万円と前連結会計年度に比べ6,398百万円の減収となりました。最大の要因は前連結会計年度半ばに事業譲渡を行った米飯等事業の売上減（前連結会計年度 米飯部門の売上高4,058百万円）と、当連結会計年度半ばの原材料価格の高騰により一部商品の価格を値上げしましたが、消費者の生活防衛姿勢の高まりから、高単価パンの売れ行きが伸び悩んだことと捉えております。

生産面におきましては、期初より、最終的に価格転嫁が進まない事態も想定し、諸原材料高騰を少しでも吸収するためのコスト削減に継続的に取り組んでまいりました。また、設備投資といたしましては生産効率の向上のために、主幹工場である金町工場、高崎工場の食パン成型及び包装ラインの老朽化した設備の入れ替えを行いました。新規の戦略的設備投資としては小平工場と大阪空港工場に投入したロールラインの成型ジャイレータがあり、手丸めの食感を再現した製品を生産できることとなり、他社との明白な差別化が実現されファーストフード店で好評を博しました。品質管理面におきましては、従来から導入しておりますAIB(American Institute of Baking)の「フードセーフティシステム」に金町工場が合格し、これにより製パン工場全てにAIBシステムの導入が完了することで、食品安全管理体制の強化・徹底を図ることができました。

その他の事業(物流部門)におきましては、東北、山梨、岡崎などの各地区で他社との共同配送化を進めてまいりました。各々の取組みにより経費削減効果を確保してまいりましたが、当連結会計年度半ばの原油価格上昇による運送コストの増加もあり、通期では残念ながら収益改善の大きな成果につながっておりません。このような状況下で、その他の事業（物流部門）の売上高は299百万円と前連結会計年度に比べ299百万円の減収となりました。

日本国内における売上高は35,927百万円と前連結会計年度に比べ6,329百万円の減収で、米国における売上高は5,173百万円と前連結会計年度に比べ368百万円の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高41,100百万円となり、前連結会計年度に比べ14.0%の減となりました。経常損失につきましては、原材料価格の上昇はあったものの、人件費・労務費の削減等により前連結会計年度に比べ113百万円改善いたしましたが、879百万円の損失となりました。当期純損失につきましては宇都宮工場の土地売却益等がありましたが、同工場の建物売却損や仙台工場の譲渡損、子会社ラブスベーカリーインコーポレーテッドの撤退に伴う損失見込額364百万円等により、2,068百万円となり前連結会計年度に比べ675百万円の損失増となりました。

当連結会計年度は海外事業撤退や東北地区事業撤退など一連の不採算部門の整理を実施し、この成果は翌連結会計年度以降確実に業績に寄与するものでありますが、撤退に伴う経費などを当連結会計年度に一括して特別損失として計上しているため、損失額が大きくなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ705百万円増加し、2,795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純損失1,951百万円を計上しましたが、減価償却費や売上債権325百万円の回収などにより234百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ1,311百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の売却による収入などにより617百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ3,363百万円の収入の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金や長期割賦未払金の返済などにより124百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ2,414百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	35,863,759	94.6
和洋菓子部門	6,346,475	94.0
その他	1,392,659	137.1
合計	43,602,894	86.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 合計前年同期比は、前連結会計年度を持って撤退いたしました米飯部門を含んだ合計(50,212,329千円)にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該部門の生産高は4,544,608千円であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	31,763,138	93.9
和洋菓子部門	5,620,826	93.2
その他	3,416,921	104.6
小計	40,800,886	86.4
その他の事業	299,835	50.0
合計	41,100,721	86.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 合計前年同期比は、前連結会計年度を持って撤退いたしました米飯部門を含んだ小計(47,199,294千円)及び合計(47,798,581千円)にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該部門の販売高は4,058,410千円であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 商品開発力の強化

商品開発部門と営業部門や製造部門との連携の下に商品開発力を増強すると共に、顧客満足度を向上させるための有効な情報の収集能力を向上させ、更に収集蓄積した情報を商品開発につなげる戦略についても強化してまいります。

更に、基幹となる商品(定番商品)の育成を進め、生産設備の有効活用・商品のコンセプトの両面で他社と差別化を図り、第一パンブランドのより一層の認知度アップ及び市場浸透を図ってまいります。

(2) 営業力の強化

新しいマーケット開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。

また、その一方で、リターン重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底することで利益の確保を目指してまいります。最少の人員で最大の効果を上げるべく、必要な業務により集中して活動が行える組織や配置・作業配分を図ってまいります。

(3) 販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追求してまいります。また、販売費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送をより一層推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

(4) 品質及び生産性の向上

柱となる製品づくりとして本社と工場間の品質管理フィードバックシステムを構築し、主力製品の品質の安定化に努めると共に不採算商品を思いきってカットすることにより生産効率アップを図ってまいります。また、生産管理システムの活用範囲を広げて、工程管理を標準化し、コストダウンに努めてまいります。

(5) 製造原価率の改善

原材料費の低減や労務費の圧縮等を中心に製造原価率の改善に積極的に取り組み、効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

(6) 安全衛生対策と品質管理体制の強化

メーカーの原点であります安全衛生対策と品質管理につきましては、AIB(American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティーシステム」(Food Safety System)を全てのパン工場に導入し、事業所ごとに策定したGMP(Good Manufacturing Practice: 適正製造規範)の遵守に努め、お客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年12月31日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはAIB(American Institute of Baking)が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」(Food Safety System)を導入し、事業所ごとに策定したGMP(Good Manufacturing Practice：適正製造規範)の遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ万全な体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な供給や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象などによりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける運送コストが販売費に占める割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システムの大幅な変更などにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の主なリスクについて

当グループは、日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 取引先の経営破綻
- 生産設備の火災等の事故
- 商品の安心が損なわれる事態の発生
- 地震等の自然災害の発生
- 各種の法的規制の改廃
- 感染性疾病の流行等による社会的混乱
- 必要物資の品不足の発生

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年9月22日開催の取締役会において仙台工場に関わる事業譲渡について基本合意書の締結を決議し、平成21年1月1日に事業譲渡を行っております。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループは、食生活の変化や最近の消費者嗜好のめまぐるしい変化・多様化等に迅速且つ的確に対応し、より消費者に受け入れられる商品、安全な商品を目指しパン・菓子などの研究開発活動を行っております。

また、事業戦略上の急務となっているパン・菓子などの新商品の開発や既存商品の改良及び冷凍食品・冷凍生地などの研究課題に取り組むと共に、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の研究や食品分析の研究など基礎研究に取り組んでおります。

なお、研究開発部門として、当社においては、専従の研究開発スタッフを置き、上記の研究開発活動を行うと共に、各工場の研究開発活動を統括しており、子会社各社においても新商品の開発を主に活動を行っております。結果として各種パン、菓子などの新商品を数多く手がけ成果を挙げました。当連結会計年度中に支出した研究開発費は123百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の資産合計は24,331百万円となり前連結会計年度より1,720百万円減少しました。

流動資産は、売上の大幅な落ち込みなどにより、受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ393百万円減少したものの、宇都宮工場土地等の売却や仙台工場の事業譲渡もあり、現金及び預金が前連結会計年度に比べ1,029百万円増加したことなどにより、残高9,440百万円と前連結会計年度よりも1,107百万円増加しました。

有形固定資産は、前連結会計年度を大幅に上回る1,088百万円の設備投資を実施しましたが、仙台工場の事業譲渡及び宇都宮工場土地等の売却などにより、残高10,196百万円と前連結会計年度よりも2,417百万円減少しました。

投資その他の資産は、投資有価証券の期末評価差額が前連結会計年度に比べ298百万円減少したことなどにより、残高4,645百万円と前連結会計年度よりも401百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は17,468百万円となり前連結会計年度より402百万円増加しました。

これは、前連結会計年度に比べ、繰延税金負債が305百万円増加したことや、関係会社損失引当金364百万円などによります。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は6,863百万円となり前連結会計年度より2,122百万円減少しました。

これは、当期純損失2,068百万円を計上したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は41,100百万円(前連結会計年度47,798百万円)と前連結会計年度に比べ14.0%の減収となりましたが、これは主として前連結会計年度6月に米飯等事業からの撤退による売上の大幅な落ち込みなどによるものです。

経常損益については、原材料価格の上昇はあったものの、人件費、労務費の削減等により前連結会計年度に比べ113百万円改善し、879百万円の損失となりました。

当期純損益につきましては、宇都宮工場土地などの譲渡による固定資産売却益158百万円を計上しましたが、仙台工場譲渡損353百万円、子会社ラブスペースリーインコーポレーテッドの撤退に伴う関係会社損失引当金繰入額364百万円などにより、前連結会計年度に比べ675百万円悪化し、2,068百万円の損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資金状況については、業績の非常に厳しい中で、事業活動による資金調達の他、土地などの固定資産の売却などによる資金調達によって充当しております。

なお、社債、借入金及び長期割賦未払金については約定に基づき返済しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の合理化及び品質の安定を目的として行い、設備投資額は1,088百万円となりました。

また、当連結会計年度において以下の資産について除売却を行っております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	土地	その他	合計
第一屋製パン(株)	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	食品事業	賃貸設備	419,822	570,546	86,090	1,076,458
第一屋製パン(株)	仙台工場 (宮城県大和町)	食品事業	パン及び和洋菓子類生産設備	607,618	485,224	277,372	1,370,216

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
横浜工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン及び和洋菓子類生産設備	413,520	313,937	12,576	235,781 (13)	975,815	112 (207)
高崎工場 (群馬県高崎市)	食品事業	パン及び和洋菓子類生産設備	272,058	284,734	8,170	50,959 (37)	615,922	129 (200)
金町工場 (埼玉県三郷市)	食品事業	パン及び和洋菓子類生産設備	1,443,765	905,428	18,901	191,651 (26)	2,559,747	160 (223)
大阪空港工場 (大阪府池田市)	食品事業	パン及び和洋菓子類生産設備	465,064	782,933	20,256	728,137 (13)	1,996,391	189 (303)
小平工場 (東京都小平市)	食品事業	パン及び和洋菓子類生産設備	635,185	372,582	25,262	1,025,180 (19)	2,058,210	115 (204)
仙台工場 (宮城県大和町)	食品事業	パン及び和洋菓子類生産設備				()		143 (192)
賃貸設備 (千葉県松戸市)		賃貸設備	644,426		1,305	2,898,396 (25)	3,544,128	()
賃貸設備 (米国ハワイ州) (注) 1	食品事業	パン及び菓子類生産設備	512,490			784,057 (12)	1,296,547	()

(注) 1 ラブスペーカーインコーポレーテッドに賃貸しております。

2 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。(以下同じであります)

3 仙台工場は平成20年12月26日をもって設備を売却し、同末日をもって閉鎖しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
スリー スター製菓 (株)	高崎工場 (群馬県高 崎市)	食品事業	クッキー 及びその 他食品生 産設備	41,612	99,629	5,118	()	146,360	37 (60)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ラブス ベーカ リーイ ンコー ポレー テッド	本社及び 工場 (米国ハワ イ州)	食品事業	パン及び 菓子類生 産設備	0	15,790	1,581	()	17,372	238 (71)

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)	従業員数 (名)	
第一屋製パ ン(株)	横浜工場他 (横浜市戸塚区他)	食品事業	配送用車両	7,095	()	リース契約
	本社 (東京都大田区)	食品事業	本社事務所	50,431	104 (11)	賃貸借契約
(株)ファース ト・ロジス ティックス	本社及び営業所 (東京都大田区他)	その他の事業	配送用車両	133,130	112 (43)	リース契約

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,048,000	48,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	48,048,000	48,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年7月1日(注)	8,008	48,048	400,400	2,402,400	400,400	2,755,938

(注) 無償・株主割当

割当比率 1 : 0.2

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	23	62	27		4,309	4,440	
所有株式数(単元)		6,815	273	7,117	1,739		31,952	47,896	152,000
所有株式数の割合(%)		14.23	0.57	14.86	3.63		66.71	100	

(注) 1 自己株式47,763株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に763株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細貝理栄	東京都大田区	5,012	10.43
細貝博子	東京都大田区	4,458	9.27
細貝隆志	東京都大田区	4,074	8.48
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,379	4.95
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4 9 8	1,895	3.94
江崎阿紀子	愛知県一宮市	1,618	3.36
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2 2 1	1,456	3.03
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 27 5	1,420	2.95
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ(常任代理 人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2 3 14)	1,126	2.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1 8 11	1,106	2.30
計		24,546	51.08

(注) 1 上記株主細貝博子氏は平成20年4月26日逝去いたしました。株式の相続に伴い平成21年2月13日に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年2月13日現在、所有株式数と株式保有割合は細貝理栄氏6,665千株(13.87%)細貝隆志氏5,624千株(11.70%)保有している旨の報告を受けており、主要株主に異動が生じました。
2 ゴールドマン・サックス証券(株)より平成20年1月9日付で提出された変更報告書により平成19年12月31日現在、ゴールドマン・サックス・インターナショナル他2社の共同保有で2,060千株(株式保有割合4.28%)保有している旨の報告を受け、以降変更の報告を受けておりませんが、当社として所有株式数の確認ができておりませんので上記表に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,849,000	47,849	
単元未満株式	普通株式 152,000		
発行済株式総数	48,048,000		
総株主の議決権		47,849	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都大田区南蒲田 2 16 2	47,000		47,000	0.09
計		47,000		47,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,180	973
当期間における取得自己株式	200	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,763		47,963	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元を重要な課題とし、業績に対応した配当を行うことを基本としてまいりました。当期は、売上不振や仙台工場譲渡損の計上などにより当期純損失を計上するにいたり、中間配当及び期末配当については見送りといたしました。今後、早期の復配に向け、業績の向上と一段の財務体質の強化を図るよう全力を挙げる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	278	302	250	189	188
最低(円)	128	211	151	122	76

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	149	151	131	120	106	96
最低(円)	125	114	108	76	91	88

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細貝 理栄	昭和19年6月2日生	昭和42年4月 当社入社 昭和50年1月 横浜工場長 昭和52年3月 取締役に就任 昭和54年3月 代表取締役専務に就任 昭和60年3月 代表取締役社長に就任(現任) 平成2年2月 ダイイチヤ・ラプスベーカリーイン コーポレーテッド取締役に就任 平成11年3月 スリースター製菓(株)代表取締役に就任(現任)	平成23年 3月まで (2年)	6,665
代表取締役 専務	管理本部長	細貝 隆志	昭和25年2月26日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年4月 工機担当責任者 昭和58年3月 取締役に就任 昭和60年3月 常務取締役に就任 昭和63年7月 生産本部長兼工務部長 平成9年6月 代表取締役専務に就任(現任) 平成10年3月 (株)ファースト・ロジスティクス代表 取締役に就任 平成11年3月 スリースター製菓(株)代表取締役に就任(現任) 平成14年2月 ダイイチヤ・ラプスベーカリーイン コーポレーテッド取締役に就任 平成18年7月 管理本部長(現任)	平成23年 3月まで (2年)	5,624
取締役	営業本部長	岩城 祥治	昭和21年6月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年1月 金町工場長 平成13年2月 営業本部営業部長 平成19年3月 執行役員営業本部営業部長 平成21年1月 執行役員営業本部長 平成21年3月 取締役に就任(現任)	平成23年 3月まで (2年)	3
取締役	生産本部長	奥原公三郎	昭和26年1月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年1月 横浜工場副工場長 平成5年8月 本社工場製造次長 平成9年8月 金町工場製造次長 平成15年2月 生産本部生産部長 平成19年3月 執行役員生産本部長 平成21年3月 取締役に就任(現任)	平成23年 3月まで (2年)	3
取締役	経理部長	今井 誠	昭和24年10月8日生	昭和51年1月 当社入社 平成8年1月 ダイイチヤ・ラプスベーカリーイン コーポレーテッド経理部長補佐 平成13年2月 経理部経理課長 平成17年2月 経理部次長 平成19年3月 執行役員経理部長 平成21年3月 取締役に就任(現任)	平成23年 3月まで (2年)	3
取締役	経営企画室長 兼 経営改善プロ ジェクトリー ダー	細貝 正統	昭和50年5月2日生	平成10年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年10月 当社入社 平成19年1月 管理本部長付兼経営改善プロジェクト リーダー 平成19年3月 執行役員経営改善プロジェクトリー ダー 平成19年12月 執行役員経営企画室長兼経営改善プロ ジェクトリーダー 平成21年3月 取締役に就任(現任)	平成23年 3月まで (2年)	359

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		工藤 良平	昭和24年1月24日生	昭和47年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成4年5月 同行五井支店長 平成6年2月 同行笹塚支店長 平成10年5月 同行新潟支店長 平成14年4月 みずほスタッフ㈱上席執行役員 平成20年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	平成24年 3月まで (3年)	1
監査役		齊藤 敦	昭和14年5月7日生	昭和34年4月 東京国税局総務部総務課採用 昭和63年7月 税務大学校教育第二部教授 平成4年7月 東京地方裁判所調査官 平成7年7月 船橋税務署長 平成8年7月 本所税務署長 平成9年7月 同署長を退任 平成9年8月 齊藤税理士事務所開設 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	平成23年 3月まで (2年)	5
監査役		阿部 従道	昭和19年6月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年3月 営業本部次長 平成6年1月 横浜工場長 平成12年1月 経営企画室長代行 平成16年3月 監査役に就任(現任)	平成24年 3月まで (3年)	3
監査役		吉岡 正治	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年1月 大阪空港工場工場長 平成5年8月 本社工場長 平成12年1月 横浜工場長 平成18年2月 監査室長 平成19年3月 監査役に就任(現任)	平成23年 3月まで (2年)	3
計						12,670

- (注) 1 常勤監査役工藤良平及び監査役齊藤 敦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役専務細貝隆志は代表取締役社長細貝理栄の実弟であります。また、取締役細貝正統は代表取締役社長細貝理栄の長男であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小澤 優一	昭和18年9月1日生	昭和44年4月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会 石井法律事務所入所 現在に至る	

なお、補欠監査役小澤優一は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、消費者の皆様を始め、お得意様、株主の皆様信頼性を高めていくという観点から、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は「委員会設置会社制度」を採用せず、「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っております。

経営上の重要事項につきましては、グループ会社の経営問題を含め月1回の取締役会で審議し、会社の基本方針の決定及び業務遂行の管理・監督を行っております。取締役会には、4名の監査役(うち社外監査役2名)が常時出席し、経営の監視を行う体制をとっております。

当社は日配商品を取扱っておりますので、市場の動向にすばやく対応する必要があるため週1回全取締役及び関連部署の責任者出席の業務連絡会を開催し、業務運営上必要な事項について迅速な処置・決定を行う体制をとっております。

生産・販売の直接責任者である工場長及びエリア担当部長の出席する幹部会を月1回開催し、全取締役の出席の下、取締役会で決定した方針の徹底を図ると共に、生産・販売現場の課題を吸い上げ討議できる体制をとっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は営業本部・生産本部・管理本部の三本部制を敷き、これらを包括する業務管理機能を経営企画室が行うことで、顧客管理・生産管理・コンプライアンス管理の厳正化を図っております。受発注等の業務処理は、営業・生産各本部と管理本部とで連携しながら業務処理の厳正化を図っております。

なお、コンプライアンスにつきましては、「第一屋製パングループ行動指針」を定め、グループ全従業員に配布するなど、法令及び会社のルール遵守を徹底し、コンプライアンス意識を一層高めるよう指導しております。平成17年の4月の個人情報保護法施行に合わせて、関連規定の見直し・取引先との契約の見直し・従業員向け研修を実施する他、顧客並びに従業員の情報管理の厳正化を徹底しております。その他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

また、管理本部内の総務・経理・財務及びシステム管理の各機能についても部またはグループとして組織的に分離し、これらの各機能間の相互牽制が適正かつ合理的に働くよう組織運営しております。

監査役監査の状況

監査役監査は、1名の常勤監査役(社外監査役)と3名の監査役(うち社外監査役1名)により、監査役会で定めた監査方針、業務分担等に基づき取締役の職務執行に関して監査を行っております。また、内部監査及び会計監査人と連携し監査の実効性を確保しております。

内部監査の状況

監査室(4名)は、内部監査規定に基づき定期的(年2回)に本社・工場・営業所及び関係会社等に対して内部監査を実施すると共に、社長、担当取締役及び監査役に対して監査結果の報告を行っております。

また、リスク管理・法令等のチェックも行っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、斉藤一昭、多田修及び下田琢磨の3名であります。また、継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他15名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

・社外監査役

当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載している各種のリスクに迅速に対処するため監査室の主導により内部統制プロジェクトを立ち上げ内部牽制の有効性を確保すると共に、「食の安全・安心」と「品質管理面」の更なる体制強化を図るべく品質管理室長のポストに専任の取締役を配しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 46,320千円

なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査役の年間報酬総額 20,835千円(うち社外監査役 11,715千円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33,000千円

上記以外に基づく報酬 1,715千円

(6) 役員の定数

当社は、「当会社の取締役は12名以内とする。」旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行えるようにするため「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,177,138		3,206,936		
2 受取手形及び売掛金		4,954,906		4,561,484		
3 棚卸資産		940,425		809,295		
4 繰延税金資産		34,108		530,436		
5 未収入金		112,710		177,041		
6 その他		122,874		160,071		
7 貸倒引当金		8,814		4,733		
流動資産合計		8,333,350	32.0	9,440,533	38.8	
固定資産						
1 有形固定資産	1,3					
(1) 建物及び構築物		15,470,280		11,237,315		
減価償却累計額		10,365,539	5,104,741	7,377,826	3,859,489	
(2) 機械装置及び運搬具		23,029,420		19,178,165		
減価償却累計額		20,112,001	2,917,419	16,392,291	2,785,874	
(3) 工具器具及び備品		1,746,725		1,452,129		
減価償却累計額		1,616,123	130,601	1,346,989	105,139	
(4) 土地			4,461,495		3,368,464	
(5) 建設仮勘定					77,979	
有形固定資産合計		12,614,257	48.4	10,196,946	41.9	
2 無形固定資産		56,579	0.2	48,512	0.2	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		1,078,562		775,255	
(2) 賃貸固定資産	1	4,082,732		3,671,326		
減価償却累計額		436,279	3,646,453	121,175	3,550,151	
(3) その他			334,372		335,191	
(4) 貸倒引当金			11,719		14,744	
投資その他の資産合計			5,047,668		4,645,854	
固定資産合計			17,718,505	68.0	14,891,313	61.2
資産合計			26,051,855	100.0	24,331,846	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1		1,117,327		1,023,253	
2	1	6,871,225		6,912,545	
3		560,000			
4		28,858		49,266	
5		1,590,155		1,572,428	
6		39,834		33,998	
7		171,437		136,156	
8		235,996		741,311	
流動負債合計		10,614,832	40.7	10,468,960	43.0
固定負債					
1	1			400,000	
2		981,281		1,286,771	
3		4,212,127		3,784,044	
4		249,577		245,527	
5				364,120	
6	1	312,222		260,533	
7	1	695,777		658,282	
固定負債合計		6,450,986	24.8	6,999,279	28.8
負債合計			65.5	17,468,239	71.8
純資産の部					
株主資本					
1		2,402,400	9.2	2,402,400	9.9
2		2,755,938	10.6	2,755,938	11.3
3		3,954,137	15.2	1,828,474	7.5
4		6,977	0.0	7,951	0.0
株主資本合計		9,105,497	35.0	6,978,860	28.7
評価・換算差額等					
1		241,459	0.9	61,865	0.2
2		426,710	1.6	266,511	1.1
評価・換算差額等合計		185,250	0.7	204,645	0.9
少数株主持分		65,789	0.2	89,392	0.4
純資産合計		8,986,036	34.5	6,863,607	28.2
負債純資産合計		26,051,855	100.0	24,331,846	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			47,798,581	100.0	41,100,721	100.0	
売上原価	1		35,448,621	74.2	30,032,053	73.1	
売上総利益			12,349,959	25.8	11,068,667	26.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		5,641,598			5,034,613		
2 広告宣伝費		579,826			548,041		
3 貸倒引当金繰入額		1,607			7,013		
4 給料及び諸手当		3,436,445			3,073,427		
5 賞与引当金繰入額		73,566			57,852		
6 退職給付費用		169,740			165,739		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		13,290			13,010		
8 減価償却費		92,146			59,994		
9 その他		3,466,429	13,474,650	28.2	2,989,034	11,948,727	29.0
営業損失			1,124,690	2.4		880,059	2.1
営業外収益							
1 受取利息		2,881			6,272		
2 受取配当金		15,938			18,428		
3 賃貸収入		275,591			226,537		
4 持分法による投資利益		33,843			100,502		
5 その他		172,736	500,990	1.1	130,312	482,053	1.2
営業外費用							
1 支払利息		222,012			185,007		
2 賃貸費用		74,756			71,871		
3 為替差損					201,429		
4 その他		72,276	369,045	0.8	22,960	481,268	1.2
経常損失			992,745	2.1		879,274	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,781,883			158,201		
2 投資有価証券売却益			2,781,883	5.8	2,267	160,468	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3				277,787		
2 固定資産除却損	4	67,471			58,905		
3 減損損失	5	587,605					
4 投資有価証券評価損		8,718					
5 米飯等事業撤退損失	6	1,694,669					
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		236,287					
7 役員退職慰労金		75,772					
8 関係会社損失引当金 繰入額					364,120		
9 仙台工場譲渡損	7				353,215		
10 本社移転関連費用	8				58,384		
11 その他		233,944	2,904,468	6.0	120,433	1,232,847	3.0
税金等調整前当期純損失			1,115,331	2.3		1,951,652	4.7
法人税、住民税及び 事業税		74,358			27,915		
法人税等調整額 (は加算)		187,440	261,799	0.6	62,351	90,266	0.2
少数株主利益			15,770	0.0		26,101	0.1
当期純損失			1,392,900	2.9		2,068,021	5.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,322,537	6,277	10,474,598
連結会計年度中の変動額					
米国子会社年金負債計上による増減額			24,500		24,500
当期純損失()			1,392,900		1,392,900
自己株式の取得				700	700
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,368,400	700	1,369,100
平成19年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	3,954,137	6,977	9,105,497

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	463,459	439,411	24,048	53,273	10,551,919
連結会計年度中の変動額					
米国子会社年金負債計上による増減額					24,500
当期純損失()					1,392,900
自己株式の取得					700
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	222,000	12,701	209,298	12,516	196,782
連結会計年度中の変動額合計(千円)	222,000	12,701	209,298	12,516	1,565,883
平成19年12月31日残高(千円)	241,459	426,710	185,250	65,789	8,986,036

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	3,954,137	6,977	9,105,497
連結会計年度中の変動額					
米国子会社年金負債計上による増減額			176,689		176,689
当期純損失()			2,068,021		2,068,021
自己株式の取得				973	973
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高			119,047		119,047
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			2,125,663	973	2,126,636
平成20年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	1,828,474	7,951	6,978,860

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	241,459	426,710	185,250	65,789	8,986,036
連結会計年度中の変動額					
米国子会社年金負債計上による増減額					176,689
当期純損失()					2,068,021
自己株式の取得					973
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高					119,047
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	179,594	160,199	19,394	23,603	4,208
連結会計年度中の変動額合計(千円)	179,594	160,199	19,394	23,603	2,122,428
平成20年12月31日残高(千円)	61,865	266,511	204,645	89,392	6,863,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,115,331	1,951,652
減価償却費		1,214,831	1,021,805
仙台工場譲渡損			353,215
本社移転関連費用			58,384
減損損失		587,605	
米飯等事業撤退損失		1,694,669	
退職給付引当金の増減額(減少:)		102,018	105,253
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		249,577	4,050
賞与引当金の増減額(減少:)		12,912	21,891
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,313	833
関係会社損失引当金の増減額(減少:)			364,120
受取利息及び受取配当金		18,819	24,700
支払利息		222,012	185,007
持分法による投資損益(投資利益:)		33,843	100,502
投資有価証券売却損益(売却益:)			2,267
投資有価証券評価損		8,718	
固定資産売却損			277,787
固定資産除却損		67,471	58,905
固定資産売却益		2,781,883	158,201
売上債権の増減額(増加:)		1,378,943	325,608
棚卸資産の増減額(増加:)		20,424	54,829
仕入債務の増減額(減少:)		1,040,656	89,384
未払消費税等の増減額(減少:)		71,824	20,408
役員賞与支払額		1,300	
その他		196,891	178,488
小計		67,460	439,825
利息及び配当金の受取額		18,819	24,700
利息の支払額		216,595	188,838
米飯等事業撤退による退職金等の支払額		824,948	
法人税等の支払額		121,403	41,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,076,667	234,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減		3,000	40,000
担保預金の預入による支出			428,840
有形固定資産の取得による支出		215,575	1,088,016
有形固定資産の売却による収入	2	4,291,699	2,075,977
有形固定資産の除却による支出		9,015	19,626
無形固定資産の取得による支出		265	5,880
無形固定資産の売却による収入	2	14,092	2,644
投資有価証券の取得による支出		15,841	15,641
投資有価証券の売却等による収入		8,886	7,363
賃貸固定資産の売却による収入			34,978
賃貸固定資産の取得による支出		94,030	
その他		1,500	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,981,450	617,959
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		1,018,330	4,000
長期借入れによる収入			520,000
長期借入金の返済による支出		1,137,500	40,000
社債の償還による支出		80,000	560,000
長期割賦未払金の増加額			30,980
長期割賦未払金の支払額		300,842	68,434
自己株式の純増減		700	973
少数株主への配当金の支払額		2,530	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,539,903	124,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,710	21,904
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		361,168	705,678
現金及び現金同等物の期首残高		1,728,969	2,090,138
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,090,138	2,795,816

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッド、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの4社であります。 なお、(株)フレッシュハウスは清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は、関連会社 関東大徳(株)の1社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 製品...売価還元法による原価法 商品...月別総平均法による原価法 原材料...同上 なお、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。 (ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)貸貸固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、ラブスベーカリーインコーポレーテッド、(株)ベーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、関東大徳(株)は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 また、持分法を適用していない関連会社 デリシャスフーズ(株)も保有株式を売却しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)貸貸固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間で均等償却しております。なお、僅少なものは発生期に償却しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額13,290千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は13,290千円増加しており、税金等調整前当期純損失は249,577千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損(前連結会計年度12,875千円)について営業外費用の総額の100分の10を超えるため当連結会計年度では区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																														
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,891,474千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">945,065 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,866 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,822 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">523,505 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,047,734</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,757,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">577,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">260,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,594,751</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,741,658千円)並びに当該対応債務(200,000千円)が含まれております。</p>	建物及び構築物	2,891,474千円(簿価)	機械装置及び運搬具	945,065 (")	工具器具及び備品	20,866 (")	土地	1,666,822 (")	賃貸固定資産	523,505 (")	計	6,047,734	短期借入金	5,757,075千円	長期預り金	577,338	リース債務	260,338	計	6,594,751	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">364,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,184,289 (簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">905,428 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,294 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,468,141 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">501,925 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,443,200</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,912,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td> <td style="text-align: right;">27,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">539,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">112,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,992,553</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,636,639千円)並びに当該対応債務(5,000,000千円)が含まれております。</p>	現金及び預金	364,120千円	建物及び構築物	3,184,289 (簿価)	機械装置及び運搬具	905,428 (")	工具器具及び備品	19,294 (")	土地	2,468,141 (")	賃貸固定資産	501,925 (")	計	7,443,200	短期借入金	6,912,545千円	長期借入金	400,000	長期割賦未払金	27,258	長期預り金	539,970	リース債務	112,780	計	7,992,553
建物及び構築物	2,891,474千円(簿価)																																														
機械装置及び運搬具	945,065 (")																																														
工具器具及び備品	20,866 (")																																														
土地	1,666,822 (")																																														
賃貸固定資産	523,505 (")																																														
計	6,047,734																																														
短期借入金	5,757,075千円																																														
長期預り金	577,338																																														
リース債務	260,338																																														
計	6,594,751																																														
現金及び預金	364,120千円																																														
建物及び構築物	3,184,289 (簿価)																																														
機械装置及び運搬具	905,428 (")																																														
工具器具及び備品	19,294 (")																																														
土地	2,468,141 (")																																														
賃貸固定資産	501,925 (")																																														
計	7,443,200																																														
短期借入金	6,912,545千円																																														
長期借入金	400,000																																														
長期割賦未払金	27,258																																														
長期預り金	539,970																																														
リース債務	112,780																																														
計	7,992,553																																														
<p>2 関連会社に対する株式5,000千円が含まれております。</p>																																															
<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は187,056千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,470</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,748,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781,883</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,855</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,471</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パン工場</td> <td>宮城県大和町</td> <td style="text-align: right;">36,173</td> </tr> <tr> <td>パン工場</td> <td>米国ハワイ州</td> <td style="text-align: right;">551,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、営業損益の悪化により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額587,605千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失587,605千円の内訳は、建物及び構築物38,747千円、機械装置及び運搬具369,608千円、工具器具及び備品等179,249千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価額によっております。</p>	建物及び構築物	796千円	機械装置及び運搬具	30,470	工具器具及び備品	1,943	土地	2,748,672	計	2,781,883	建物及び構築物	7,103千円	機械装置及び運搬具	48,855	工具器具及び備品	2,498	その他	9,015	計	67,471	用途種類	場所	金額(千円)	パン工場	宮城県大和町	36,173	パン工場	米国ハワイ州	551,431	合計		587,605	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は123,796千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,962千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">149,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,201</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">224,685千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,787</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,880千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,877</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,905</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,962千円	機械装置及び運搬具	4,269	工具器具及び備品	302	土地	149,453	その他	214	計	158,201	建物及び構築物	224,685千円	工具器具及び備品	106	土地	36,322	その他	16,672	計	277,787	建物及び構築物	3,880千円	機械装置及び運搬具	33,877	工具器具及び備品	706	その他	20,441	計	58,905
建物及び構築物	796千円																																																																
機械装置及び運搬具	30,470																																																																
工具器具及び備品	1,943																																																																
土地	2,748,672																																																																
計	2,781,883																																																																
建物及び構築物	7,103千円																																																																
機械装置及び運搬具	48,855																																																																
工具器具及び備品	2,498																																																																
その他	9,015																																																																
計	67,471																																																																
用途種類	場所	金額(千円)																																																															
パン工場	宮城県大和町	36,173																																																															
パン工場	米国ハワイ州	551,431																																																															
合計		587,605																																																															
建物及び構築物	3,962千円																																																																
機械装置及び運搬具	4,269																																																																
工具器具及び備品	302																																																																
土地	149,453																																																																
その他	214																																																																
計	158,201																																																																
建物及び構築物	224,685千円																																																																
工具器具及び備品	106																																																																
土地	36,322																																																																
その他	16,672																																																																
計	277,787																																																																
建物及び構築物	3,880千円																																																																
機械装置及び運搬具	33,877																																																																
工具器具及び備品	706																																																																
その他	20,441																																																																
計	58,905																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																			
<p>6 米飯等事業撤退損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">478,685千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">773,997</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">416,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694,669</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>北上市</td> <td style="text-align: right;">205,905</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>宇都宮市</td> <td style="text-align: right;">233,255</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>小平市</td> <td style="text-align: right;">89,090</td> </tr> <tr> <td>米飯工場</td> <td>八尾市</td> <td style="text-align: right;">245,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失773,997千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は正味売却価額により備忘価額まで減額しております。減損損失773,997千円の内訳は、建物及び構築物544,360千円、機械装置及び運搬具203,779千円、その他25,856千円であります。</p>	事業譲渡損	478,685千円	減損損失	773,997	特別退職金	416,007	その他	25,978	計	1,694,669	用途種類	場所	金額(千円)	米飯工場	北上市	205,905	米飯工場	宇都宮市	233,255	米飯工場	小平市	89,090	米飯工場	八尾市	245,745	合計		773,997	<p>7 仙台工場譲渡損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">256,207千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">73,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,215</td> </tr> </table> <p>8 本社移転関連費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">41,160千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,384</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">17,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、本社移転(5月予定)に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,224千円として特別損失(本社移転関連費用)に計上しております。</p> <p>建物(賃借物件内部造作)は、備忘価額まで減額しております。その内訳は、建物17,224千円であります。</p>	事業譲渡損	256,207千円	特別退職金	73,910	その他	23,097	計	353,215	原状回復費用	41,160千円	減損損失	17,224	計	58,384	用途種類	場所	金額(千円)	本社	東京都	17,224	合計		17,224
事業譲渡損	478,685千円																																																			
減損損失	773,997																																																			
特別退職金	416,007																																																			
その他	25,978																																																			
計	1,694,669																																																			
用途種類	場所	金額(千円)																																																		
米飯工場	北上市	205,905																																																		
米飯工場	宇都宮市	233,255																																																		
米飯工場	小平市	89,090																																																		
米飯工場	八尾市	245,745																																																		
合計		773,997																																																		
事業譲渡損	256,207千円																																																			
特別退職金	73,910																																																			
その他	23,097																																																			
計	353,215																																																			
原状回復費用	41,160千円																																																			
減損損失	17,224																																																			
計	58,384																																																			
用途種類	場所	金額(千円)																																																		
本社	東京都	17,224																																																		
合計		17,224																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000			48,048,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	35,004	4,579		39,583

(注)普通株式の自己株式の増加4,579株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000			48,048,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	39,583	8,180		47,763

(注)普通株式の自己株式の増加8,180株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,177,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090,138</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,390千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,778,317</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,029</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">596,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,191</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">478,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,505</td> </tr> </table> <p>上記「事業の譲渡による収入」は連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」に含めて計上しております。</p>	現金及び預金勘定	2,177,138千円	預入期間が3か月を超える定期預金	87,000	現金及び現金同等物	2,090,138	流動資産	14,390千円	固定資産	1,778,317	流動負債	48,029	固定負債	596,486	事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)	1,148,191	事業譲渡損(特別損失)	478,685	合計：事業の譲渡による収入	669,505	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,206,936千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> </tr> <tr> <td>担保預金</td> <td style="text-align: right;">364,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795,816</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲渡により減少した資産の内訳 事業譲渡により減少した資産の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,367,273千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡により減少した資産</td> <td style="text-align: right;">1,367,273</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">256,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計：事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111,066</td> </tr> </table> <p>上記「事業の譲渡による収入」は連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて計上しております。</p>	現金及び預金勘定	3,206,936千円	預入期間が3か月を超える定期預金	47,000	担保預金	364,120	現金及び現金同等物	2,795,816	固定資産	1,367,273千円	事業譲渡により減少した資産	1,367,273	事業譲渡損(特別損失)	256,207	合計：事業の譲渡による収入	1,111,066
現金及び預金勘定	2,177,138千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	87,000																																				
現金及び現金同等物	2,090,138																																				
流動資産	14,390千円																																				
固定資産	1,778,317																																				
流動負債	48,029																																				
固定負債	596,486																																				
事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)	1,148,191																																				
事業譲渡損(特別損失)	478,685																																				
合計：事業の譲渡による収入	669,505																																				
現金及び預金勘定	3,206,936千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	47,000																																				
担保預金	364,120																																				
現金及び現金同等物	2,795,816																																				
固定資産	1,367,273千円																																				
事業譲渡により減少した資産	1,367,273																																				
事業譲渡損(特別損失)	256,207																																				
合計：事業の譲渡による収入	1,111,066																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	492,408	178,497	127,687	798,593	取得価額 相当額	82,904	151,971	110,023	344,898																				
減価償却 累計額 相当額	424,919	119,257	81,362	625,539	減価償却 累計額 相当額	51,598	110,299	85,651	247,549																				
期末残高 相当額	67,489	59,239	46,324	173,053	期末残高 相当額	31,305	41,671	24,372	97,349																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,053</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,485千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	100,050千円	1年超	73,003	合計	173,053	支払リース料	149,485千円	減価償却費相当額	149,485千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,349</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,832千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	49,325千円	1年超	48,023	合計	97,349	支払リース料	113,832千円	減価償却費相当額	113,832千円
1年以内	100,050千円																												
1年超	73,003																												
合計	173,053																												
支払リース料	149,485千円																												
減価償却費相当額	149,485千円																												
1年以内	49,325千円																												
1年超	48,023																												
合計	97,349																												
支払リース料	113,832千円																												
減価償却費相当額	113,832千円																												
2 転貸リース取引																													
未経過受取りリース料期末残高																													
1年以内					13,104千円																								
1年超					83,596																								
合計					96,700																								
未経過支払リース料期末残高																													
1年以内					13,104千円																								
1年超					83,596																								
合計					96,700																								
3 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料					未経過リース料																								
1年以内					41,872千円																								
1年超					66,662																								
合計					108,535																								
					1年以内																								
					41,433千円																								
					1年超																								
					48,499																								
					合計																								
					89,933																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	464,148	886,020	421,871	171,616	397,202	225,586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	161,555	141,446	20,108	464,606	341,956	122,649
合計	625,703	1,027,466	401,763	636,222	739,159	102,937

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
非上場株式	36,096	36,096

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(千円)	3,274	7,316
売却益の合計額(千円)	13	2,267
売却損の合計額(千円)	131	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社においては退職一時金制度を設けております。海外連結子会社においては確定給付型の従業員年金制度を設けております。 なお、当社においては退職一時金制度の一部を適格退職年金制度に昭和56年から移行しており、海外連結子会社においては平成7年に確定給付型の従業員年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,802,326千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,619,767千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">4,182,558千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,569千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,212,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289,979千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">179,289千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87,476千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,517千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">391,310千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 上記の退職給付費用以外に、特別退職金416,007千円を米飯等事業撤退損失に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td>なお、海外連結子会社は6.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td>なお、海外連結子会社は8.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,802,326千円	年金資産	2,619,767千円	小計(+)	4,182,558千円	未認識過去勤務債務	千円	未認識数理計算上の差異	29,569千円	退職給付引当金 (+ +)	4,212,127千円	勤務費用	289,979千円	利息費用	179,289千円	期待運用収益	87,476千円	数理計算上の差異の 費用処理額	9,517千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	391,310千円	割引率	1.5%	なお、海外連結子会社は6.7%	期待運用収益率	1.5%	なお、海外連結子会社は8.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	年		数理計算上の差異の処理年数	8年～15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,326,240千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,477,793千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">3,848,446千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">159,643千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">224,046千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,784,044千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">258,543千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156,159千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">79,367千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,495千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,494千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">343,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 上記の退職給付費用以外に、特別退職金73,910千円を仙台工場譲渡損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td>なお、海外連結子会社は6.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td>なお、海外連結子会社は8.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	5,326,240千円	年金資産	1,477,793千円	小計(+)	3,848,446千円	未認識過去勤務債務	159,643千円	未認識数理計算上の差異	224,046千円	退職給付引当金 (+ +)	3,784,044千円	勤務費用	258,543千円	利息費用	156,159千円	期待運用収益	79,367千円	数理計算上の差異の 費用処理額	24,495千円	過去勤務債務の費用処理額	16,494千円	退職給付費用 (+ + + +)	343,336千円	割引率	1.5%	なお、海外連結子会社は6.2%	期待運用収益率	1.5%	なお、海外連結子会社は8.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	12年		数理計算上の差異の処理年数	8年～15年	
退職給付債務	6,802,326千円																																																																														
年金資産	2,619,767千円																																																																														
小計(+)	4,182,558千円																																																																														
未認識過去勤務債務	千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	29,569千円																																																																														
退職給付引当金 (+ +)	4,212,127千円																																																																														
勤務費用	289,979千円																																																																														
利息費用	179,289千円																																																																														
期待運用収益	87,476千円																																																																														
数理計算上の差異の 費用処理額	9,517千円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																														
退職給付費用 (+ + + +)	391,310千円																																																																														
割引率	1.5%	なお、海外連結子会社は6.7%																																																																													
期待運用収益率	1.5%	なお、海外連結子会社は8.0%																																																																													
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	8年～15年																																																																														
退職給付債務	5,326,240千円																																																																														
年金資産	1,477,793千円																																																																														
小計(+)	3,848,446千円																																																																														
未認識過去勤務債務	159,643千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	224,046千円																																																																														
退職給付引当金 (+ +)	3,784,044千円																																																																														
勤務費用	258,543千円																																																																														
利息費用	156,159千円																																																																														
期待運用収益	79,367千円																																																																														
数理計算上の差異の 費用処理額	24,495千円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	16,494千円																																																																														
退職給付費用 (+ + + +)	343,336千円																																																																														
割引率	1.5%	なお、海外連結子会社は6.2%																																																																													
期待運用収益率	1.5%	なお、海外連結子会社は8.0%																																																																													
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	8年～15年																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,071,562千円	繰越欠損金 3,176,897千円
退職給付引当金 1,668,371	退職給付引当金 1,645,255
役員退職慰労引当金 99,581	貸倒引当金 285,987
賞与引当金 62,063	関係会社損失引当金 145,283
減損損失 45,991	役員退職慰労引当金 97,965
その他 152,697	その他 394,350
繰延税金資産小計 4,100,268	繰延税金資産小計 5,745,740
評価性引当額 3,257,896	評価性引当額 4,910,567
繰延税金資産合計 842,371	繰延税金資産合計 835,172
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,579,388千円	固定資産圧縮積立金 1,502,827千円
有価証券評価差額 160,303	有価証券評価差額 41,071
その他 14,220	その他 12,470
繰延税金負債合計 1,753,912	繰延税金負債合計 1,556,370
繰延税金負債の純額 911,540千円	繰延税金負債の純額 721,197千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 2.9	住民税均等割等 1.4
評価性引当額 57.4	評価性引当額 44.4
外国税額 1.0	持分法による投資損益 2.1
持分法による投資損益 1.1	その他 0.1
その他 1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,257,052	5,541,528	47,798,581		47,798,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		42	42	(42)	
計	42,257,052	5,541,571	47,798,624	(42)	47,798,581
営業費用	43,214,241	5,852,149	49,066,391	(143,119)	48,923,271
営業損失	957,189	310,577	1,267,766	(143,076)	1,124,690

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 前連結会計年度において、本邦以外の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも10%未満であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては10%を超えることとなったため、「日本」・「米国」の区分による所在地別セグメント情報の記載を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,927,494	5,173,227	41,100,721		41,100,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		28	28	(28)	
計	35,927,494	5,173,256	41,100,750	(28)	41,100,721
営業費用	36,701,572	5,376,631	42,078,204	(97,423)	41,980,781
営業損失	774,078	203,375	977,453	(97,394)	880,059

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	5,541,528	5,541,528
連結売上高(千円)		47,798,581
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	11.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であったため、海外売上高の記載を省略していましたが、当連結会計年度においては10%を超えることとなったため、海外売上高の記載を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	5,173,227	5,173,227
連結売上高(千円)		41,100,721
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	12.6

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	細貝理栄			当社代表取締役	(被所有)直接 10.4			建物の賃借	3,428		
"	細貝隆志			"	(被所有)直接 8.5			"	6,634		

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっております。また、取引金額については、消費税等抜きで記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	関東大徳(株)	栃木県宇都宮市	55,000	製菓業	(所有)直接 50.0		建物・設備の賃貸	建物・設備の賃貸	76,391	投資その他の資産その他	85,791

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、近隣の取引実勢に基づき減価償却費などを勘案して契約により所定金額を決定しております。また、取引金額については消費税等抜きで記載しており、期末残高については消費税等を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	細貝理栄			当社代表取締役	(被所有)直接 10.4			建物の賃借	3,428		
"	細貝隆志			"	(被所有)直接 8.5			"	6,634		

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっております。また、取引金額については、消費税等抜きで記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	関東大徳(株)	栃木県宇都宮市	55,000	製菓業	(所有)直接 50.0		建物・設備の賃貸	建物・設備の賃貸	63,790		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記取引については、近隣の取引実勢に基づき減価償却費などを勘案して契約により所定金額を決定しております。また、取引金額については消費税等抜きで記載しております。
- 2 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった関東大徳(株)は、当連結会計年度において株式を全て譲渡したため、当連結会計年度においては関連会社ではなくなりました。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等事業

事業分離を行った主な理由

当グループは、従来より米飯等事業を手がけて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(第一屋製パン(株)松戸工場及び(株)フレッシュハウス三田工場)について事業譲渡を行っております。

事業分離日

平成19年6月25日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社及び株式会社フレッシュハウスを分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,838百万円
営業損失	151百万円

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	白石食品工業株式会社
事業	パン和洋菓子の製造、販売

事業分離を行った主な理由

当社は、昭和55年4月に東北地方の拠点として宮城県に仙台工場を開設し現在に至っておりますが、近年業績低迷が続き、営業損益の回復が困難な状況にあることから前連結会計年度より推し進めている不採算事業からの撤退という経営方針に沿って仙台工場資産の売却を主とする譲渡を行うものであります。

事業分離日

平成21年 1月 1日(但し、資産譲渡日 平成20年12月26日)

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、白石食品工業株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,226百万円
営業損失	302百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	185.81円	1株当たり純資産額	141.13円
1株当たり当期純損失	29.01円	1株当たり当期純損失	43.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,986,036	6,863,607
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	65,789	89,392
(うち少数株主持分) (千円)	(65,789)	(89,392)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,920,246	6,774,214
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	48,008,417	48,000,237

(注)2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失 (千円)	1,392,900	2,068,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,392,900	2,068,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,010,578	48,004,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第一屋製パン(株)	第1回銀行保証付無担保私募債	平成17年 5月20日	560,000		0.52	無担保社債	平成20年 4月30日
合計			560,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,871,225	6,832,545	2.71	
1年以内に返済予定の長期借入金		80,000	3.55	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		400,000	3.55	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期割賦未払金		27,258	4.25	平成21年～平成27年
合計	6,871,225	7,339,803		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	320,000		
その他有利子負債	3,894	3,894	3,894	3,894

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,757,047		2,974,762	
2 売掛金	3	4,429,058		4,005,697	
3 商品		9,542		5,517	
4 製品		38,577		28,187	
5 原材料		433,600		380,926	
6 貯蔵品		53,316		44,097	
7 前払費用		87,985		87,376	
8 繰延税金資産		30,955		524,514	
9 未収入金	3	98,666		141,000	
10 その他		4,186		31,109	
11 貸倒引当金		5,905		3,258	
流動資産合計		6,937,030	27.8	8,219,933	35.3
固定資産					
1 有形固定資産	1,4				
(1) 建物		12,190,886		8,657,432	
減価償却累計額		7,900,217	4,290,668	5,509,058	3,148,374
(2) 構築物		1,735,993		1,034,258	
減価償却累計額		1,488,387	247,606	882,453	151,805
(3) 機械及び装置		20,179,005		17,597,461	
減価償却累計額		17,368,731	2,810,273	14,942,687	2,654,773
(4) 車両運搬具		226,895		189,120	
減価償却累計額		215,381	11,514	175,218	13,901
(5) 工具器具及び備品		1,400,797		1,166,398	
減価償却累計額		1,275,197	125,600	1,068,455	97,943
(6) 土地			3,694,378		2,601,347
(7) 建設仮勘定					13,650
有形固定資産合計			11,180,042		8,681,796
2 無形固定資産					
(1) 借地権			16,020		16,020
(2) ソフトウェア			5,712		6,772
(3) 電話加入権			18,186		14,201
(4) その他			1,436		1,042
無形固定資産合計			41,355		38,035
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,043,562		755,255
(2) 関係会社株式			241,578		200,746
(3) 出資金			3,172		3,090
(4) 関係会社長期貸付金			566,035		941,618
(5) 長期前払費用			52,856		31,343
(6) 貸貸固定資産	1,4	7,364,414		5,876,048	
減価償却累計額		2,400,779	4,963,635	1,029,349	4,846,698
(7) その他	3		679,740		259,942
(8) 貸倒引当金			800,386		719,366
投資その他の資産合計			6,750,194	27.1	6,319,328
固定資産合計			17,971,591	72.2	15,039,161
資産合計			24,908,622	100.0	23,259,094

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1 支払手形			237,888		204,279	
2 買掛金	3		881,233		821,427	
3 短期借入金	1		6,700,000		6,776,000	
4 1年内償還予定社債			560,000			
5 未払金			83,698		562,105	
6 未払消費税等			20,691		43,230	
7 未払費用	3		1,385,543		1,409,619	
8 未払法人税等			38,392		32,071	
9 前受金			28		63	
10 預り金			126,241		139,729	
11 賞与引当金			92,000		72,000	
流動負債合計			10,125,717	40.7	10,060,526	43.2
固定負債						
1 長期借入金	1				400,000	
2 繰延税金負債			981,713		1,286,471	
3 退職給付引当金			3,576,924		3,005,578	
4 役員退職慰労引当金			249,577		245,527	
5 関係会社損失引当金			245,713		364,120	
6 長期割賦未払金			256,200		194,712	
7 長期預り金	1		695,777		658,282	
固定負債合計			6,005,906	24.1	6,154,691	26.5
負債合計			16,131,624	64.8	16,215,217	69.7
純資産の部						
株主資本						
1 資本金			2,402,400	9.6	2,402,400	10.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			2,755,938		2,755,938	
資本剰余金合計			2,755,938	11.0	2,755,938	11.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			600,600		600,600	
(2) その他利益剰余金						
退職積立金		100,000			100,000	
固定資産圧縮積立金		2,378,978			2,263,657	
繰越利益剰余金		304,599	2,783,578		1,132,632	1,231,024
利益剰余金合計			3,384,178	13.6	1,831,624	7.9
4 自己株式			6,977	0.0	7,951	0.0
株主資本合計			8,535,538	34.2	6,982,011	30.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			241,459	1.0	61,865	0.3
評価・換算差額等合計			241,459	1.0	61,865	0.3
純資産合計			8,776,998	35.2	7,043,876	30.3
負債純資産合計			24,908,622	100.0	23,259,094	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		35,285,355			32,981,213		
2 商品売上高		1,906,155	37,191,510	100.0	1,699,949	34,681,163	100.0
売上原価 (製品原価)							
1 製品期首棚卸高		42,917			38,577		
2 当期製品製造原価	1,2	25,969,071			24,352,702		
3 製品期末棚卸高		38,577			28,187		
計		25,973,411			24,363,092		
(商品原価)							
1 商品期首棚卸高		10,374			9,542		
2 当期商品仕入高	1	1,762,895			1,600,376		
3 商品期末棚卸高		9,542			5,517		
計		1,763,727	27,737,139	74.6	1,604,400	25,967,493	74.9
売上総利益			9,454,371	25.4		8,713,670	25.1
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		5,702,136			5,253,934		
2 広告宣伝費		494,422			494,104		
3 貸倒引当金繰入額					4,578		
4 給料及び諸手当		1,798,913			1,711,907		
5 賞与引当金繰入額		35,270			27,630		
6 退職給付費用		113,978			119,726		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		13,290			13,010		
8 法定福利費		242,791			235,231		
9 減価償却費		66,824			55,792		
10 その他		1,959,860	10,427,486	28.0	1,741,036	9,656,952	27.8
営業損失			973,114	2.6		943,282	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	73,065			28,175		
2 受取配当金		48,276			29,858		
3 賃貸収入	1	542,296			379,646		
4 雑益		225,525	889,164	2.4	185,440	623,120	1.8
営業外費用							
1 支払利息		197,670			175,212		
2 賃貸費用	1	142,281			97,686		
3 為替差損					226,665		
4 雑損		69,505	409,457	1.1	16,278	515,842	1.5
経常損失			493,408	1.3		836,003	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2,757,657			158,201		
2 投資有価証券売却益					2,267		
3 貸倒引当金戻入益		8,058	2,765,715	7.4	30,883	191,352	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	4				277,787		
2 固定資産除却損	5	53,972			52,069		
3 減損損失	6	115,267					
4 投資有価証券評価損		8,718					
5 関係会社株式評価損		374,465			35,831		
6 貸倒引当金繰入額		557,846					
7 関係会社損失引当金繰入額		218,153			118,406		
8 関係会社整理損失		1,319,352					
9 米飯等事業撤退損失	7	739,091					
10 過年度役員退職慰労引当金繰入額		236,287					
11 役員退職慰労金		75,772					
12 仙台工場譲渡損	8				342,484		
13 本社移転関連費用	9				58,384		
14 その他		168,951	3,867,877	10.4	66,308	951,272	2.7
税引前当期純損失			1,595,570	4.3		1,595,923	4.6
法人税、住民税 及び事業税		46,200			26,200		
法人税等調整額 (は、加算)		707,521	753,721	2.0	69,570	43,370	0.1
当期純損失			2,349,291	6.3		1,552,553	4.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		14,966,925	57.6	14,039,720	57.6
労務費	1	7,689,735	29.6	6,811,209	28.0
経費	2	3,312,410	12.8	3,501,772	14.4
当期製品製造原価		25,969,071	100.0	24,352,702	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 労務費のうち主なもの		1 労務費のうち主なもの	
賞与引当金繰入額	56,730千円	賞与引当金繰入額	44,370千円
退職給付費用	189,040	退職給付費用	193,790
2 経費のうち主なもの		2 経費のうち主なもの	
減価償却費	876,734千円	減価償却費	829,407千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
実際原価による単純総合原価計算であります。		同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	3,312,229	8,000,000
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					933,250	
別途積立金の取崩						8,000,000
当期純損失()						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)					933,250	8,000,000
平成19年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,378,978	

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越 利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	6,279,359	5,733,470	6,277	10,885,530	463,570	11,349,101
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	933,250					
別途積立金の取崩	8,000,000					
当期純損失()	2,349,291	2,349,291		2,349,291		2,349,291
自己株式の取得			700	700		700
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					222,110	222,110
事業年度中の変動額合計(千円)	6,583,958	2,349,291	700	2,349,992	222,110	2,572,103
平成19年12月31日残高(千円)	304,599	3,384,178	6,977	8,535,538	241,459	8,776,998

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				退職積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,378,978	304,599
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					115,320	115,320
当期純損失()						1,552,553
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)					115,320	1,437,232
平成20年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,263,657	1,132,632

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
平成19年12月31日残高(千円)	3,384,178	6,977	8,535,538	241,459	8,776,998
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純損失()	1,552,553		1,552,553		1,552,553
自己株式の取得		973	973		973
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				179,594	179,594
事業年度中の変動額合計(千円)	1,552,553	973	1,553,527	179,594	1,733,121
平成20年12月31日残高(千円)	1,831,624	7,951	6,982,011	61,865	7,043,876

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品.....売価還元法による原価法 商品.....月別総平均法による原価法 原材料.....同上 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(5) 関係会社損失引当金 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 消費税等の会計処理の方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当事業年度に対応する金額13,290千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は13,290千円増加しており、税引前当期純損失は249,577千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損」に含めて表示していた為替差損(前事業年度12,875千円)について営業外費用の総額の100分の10を超えるため当事業年度では区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,823,416千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">68,058 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">942,477 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,588 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,866 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,666,822 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">523,505 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,047,734</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">577,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">260,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の 金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">57,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,594,751</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,741,658千円)並びに当該対応債務(200,000千円)が含まれております。</p>	建物	2,823,416千円(簿価)	構築物	68,058 (")	機械及び装置	942,477 (")	車両運搬具	2,588 (")	工具器具及び備品	20,866 (")	土地	1,666,822 (")	賃貸固定資産	523,505 (")	計	6,047,734	短期借入金	5,700,000千円	長期預り金	577,338	リース債務	260,338	関係会社の 金融機関借入金	57,075	計	6,594,751	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">364,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,124,747千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59,542 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">902,880 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,548 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,294 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,468,141 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">501,925 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,443,200</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,776,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">539,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">112,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の 金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">163,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,992,553</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,636,639千円)並びに当該対応債務(5,000,000千円)が含まれております。</p>	現金及び預金	364,120千円	建物	3,124,747千円(簿価)	構築物	59,542 (")	機械及び装置	902,880 (")	車両運搬具	2,548 (")	工具器具及び備品	19,294 (")	土地	2,468,141 (")	賃貸固定資産	501,925 (")	計	7,443,200	短期借入金	6,776,000千円	長期借入金	400,000	長期預り金	539,970	リース債務	112,780	関係会社の 金融機関借入金	163,803	計	7,992,553
建物	2,823,416千円(簿価)																																																								
構築物	68,058 (")																																																								
機械及び装置	942,477 (")																																																								
車両運搬具	2,588 (")																																																								
工具器具及び備品	20,866 (")																																																								
土地	1,666,822 (")																																																								
賃貸固定資産	523,505 (")																																																								
計	6,047,734																																																								
短期借入金	5,700,000千円																																																								
長期預り金	577,338																																																								
リース債務	260,338																																																								
関係会社の 金融機関借入金	57,075																																																								
計	6,594,751																																																								
現金及び預金	364,120千円																																																								
建物	3,124,747千円(簿価)																																																								
構築物	59,542 (")																																																								
機械及び装置	902,880 (")																																																								
車両運搬具	2,548 (")																																																								
工具器具及び備品	19,294 (")																																																								
土地	2,468,141 (")																																																								
賃貸固定資産	501,925 (")																																																								
計	7,443,200																																																								
短期借入金	6,776,000千円																																																								
長期借入金	400,000																																																								
長期預り金	539,970																																																								
リース債務	112,780																																																								
関係会社の 金融機関借入金	163,803																																																								
計	7,992,553																																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ファースト・ロジスティックス</td> <td style="text-align: right;">182,640千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">459,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">322,701</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	(株)ファースト・ロジスティックス	182,640千円	売掛金	61千円	未収入金	6,824	投資その他の資産その他	459,251	買掛金	51,008	未払費用	322,701	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ファースト・ロジスティックス</td> <td style="text-align: right;">134,096千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">294,921</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	(株)ファースト・ロジスティックス	134,096千円	売掛金	48千円	未収入金	9,031	買掛金	60,640	未払費用	294,921																																		
(株)ファースト・ロジスティックス	182,640千円																																																								
売掛金	61千円																																																								
未収入金	6,824																																																								
投資その他の資産その他	459,251																																																								
買掛金	51,008																																																								
未払費用	322,701																																																								
(株)ファースト・ロジスティックス	134,096千円																																																								
売掛金	48千円																																																								
未収入金	9,031																																																								
買掛金	60,640																																																								
未払費用	294,921																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)															
1 関係会社との取引に係る主なもの	1 関係会社との取引に係る主なもの															
仕入高 812,262千円	仕入高 725,488千円															
受取利息 70,932	受取利息 23,094															
賃貸収入 358,987	賃貸収入 218,042															
賃貸費用 75,009	賃貸費用 31,764															
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は123,301千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は121,251千円であります。															
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳															
建物 320千円	構築物 3,962千円															
構築物 476	機械及び装置 4,269															
機械及び装置 6,104	工具器具及び備品 302															
車両運搬具 672	土地 149,453															
工具器具及び備品 1,410	その他 214															
土地 2,748,672	計 158,201															
計 2,757,657																
	4 固定資産売却損の内訳															
	建物 224,441千円															
	土地 36,322															
	その他 17,023															
	計 277,787															
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳															
建物 875千円	建物 2,281千円															
構築物 631	構築物 141															
機械及び装置 41,334	機械及び装置 31,990															
工具器具及び備品 2,394	工具器具及び備品 706															
その他 8,735	その他 16,949															
計 53,972	計 52,069															
6 減損損失																
減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北上市</td> <td>24,999</td> </tr> <tr> <td>パン工場</td> <td>宮城県大和町</td> <td>36,173</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>米国ハワイ州</td> <td>54,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>115,267</td> </tr> </tbody> </table>	用途種類	場所	金額(千円)	遊休資産	北上市	24,999	パン工場	宮城県大和町	36,173	賃貸資産	米国ハワイ州	54,094	合計		115,267	
用途種類	場所	金額(千円)														
遊休資産	北上市	24,999														
パン工場	宮城県大和町	36,173														
賃貸資産	米国ハワイ州	54,094														
合計		115,267														
上記資産のうち遊休資産については、投資額の回収が困難であり、パン工場及び賃貸資産については、営業損益の悪化により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額115,267千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物60,423千円、構築物749千円、賃貸固定資産54,094千円であります。																
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価額によっております。																

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																										
<p>7 米飯等事業撤退損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">365,745千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">245,745</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">122,136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,091</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>八尾市</td> <td style="text-align: right;">245,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失245,745千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は、正味売却価額により備忘価額まで減額しております。減損損失245,745千円の内訳は、建物181,801千円、機械及び装置39,621千円、その他24,322千円であります。</p>	事業譲渡損	365,745千円	減損損失	245,745	特別退職金	122,136	その他	5,463	計	739,091	用途種類	場所	金額(千円)	米飯工場	八尾市	245,745	合計		245,745	<p>8 仙台工場譲渡損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">256,207千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">64,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,484</td> </tr> </table> <p>9 本社移転関連費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">41,160千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,384</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">17,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、本社移転(5月予定)に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,224千円として特別損失(本社移転関連費用)に計上しております。</p> <p>建物(賃借物件内部造作)は、備忘価額まで減額しております。その内訳は、建物17,224千円であります。</p>	事業譲渡損	256,207千円	特別退職金	64,356	その他	21,920	計	342,484	原状回復費用	41,160千円	減損損失	17,224	計	58,384	用途種類	場所	金額(千円)	本社	東京都	17,224	合計		17,224
事業譲渡損	365,745千円																																										
減損損失	245,745																																										
特別退職金	122,136																																										
その他	5,463																																										
計	739,091																																										
用途種類	場所	金額(千円)																																									
米飯工場	八尾市	245,745																																									
合計		245,745																																									
事業譲渡損	256,207千円																																										
特別退職金	64,356																																										
その他	21,920																																										
計	342,484																																										
原状回復費用	41,160千円																																										
減損損失	17,224																																										
計	58,384																																										
用途種類	場所	金額(千円)																																									
本社	東京都	17,224																																									
合計		17,224																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	35,004	4,579		39,583

(注)普通株式の自己株式の増加4,579株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	39,583	8,180		47,763

(注)普通株式の自己株式の増加8,180株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	16,308	178,497	124,663	319,469
減価償却累計額相当額	13,570	119,257	80,606	213,434
期末残高相当額	2,737	59,239	44,056	106,034
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	60,990千円			
1年超	45,044			
合計	106,034			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	65,339千円			
減価償却費相当額	65,339千円			
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 転貸リース取引				
未経過受取リース料期末残高				
1年以内	13,104千円			
1年超	83,596			
合計	96,700			
未経過支払リース料期末残高				
1年以内	13,104千円			
1年超	83,596			
合計	96,700			
3 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年以内	4,708千円			
1年超	12,748			
合計	17,457			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	151,971	106,999	258,970	
減価償却累計額相当額	110,299	84,290	194,590	
期末残高相当額	41,671	22,708	64,380	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	35,359千円			
1年超	29,021			
合計	64,380			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	73,769千円			
減価償却費相当額	73,769千円			
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年以内	4,708千円			
1年超	8,039			
合計	12,748			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,489,771千円	繰越欠損金 2,787,926千円
退職給付引当金 1,427,192	退職給付引当金 1,404,210
関係会社株式評価損否認 917,921	貸倒引当金 286,952
貸倒引当金 319,083	関係会社損失引当金 145,283
役員退職慰労引当金 99,581	役員退職慰労引当金 97,965
その他 281,936	その他 364,344
繰延税金資産小計 4,535,486	繰延税金資産小計 5,086,682
評価性引当額 3,734,623	評価性引当額 4,294,127
繰延税金資産合計 800,862	繰延税金資産合計 792,554
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,579,388千円	固定資産圧縮積立金 1,502,827千円
有価証券評価差額 160,303	有価証券評価差額 41,071
その他 11,929	その他 10,611
繰延税金負債合計 1,751,621	繰延税金負債合計 1,554,511
繰延税金負債の純額 950,758千円	繰延税金負債の純額 761,956千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 1.6
評価性引当額 84.2	評価性引当額 35.1
外国税額 0.7	その他 0.0
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等事業

事業分離を行った主な理由

当社は、従来より米飯等事業を手掛けて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(松戸工場)について事業譲渡を行っております。

事業分離日

平成19年 6月25日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

移転損失の金額	365,745千円
---------	-----------

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

有形固定資産

建物	477,256千円
機械及び装置	31,042
土地	750,733
その他	13,713

無形固定資産	13,638
--------	--------

長期割賦未払金	234,281
---------	---------

3 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	712百万円
営業損失	105百万円

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業 白石食品工業株式会社
事業 パン和洋菓子等の製造、販売

事業分離を行った主な理由

当社は、昭和55年4月に東北地方の拠点として宮城県に仙台工場を開設し現在に至っておりますが、近年業績低迷が続き、営業損益の回復が困難な状況にあることから前事業年度より推し進めている不採算事業からの撤退という経営方針に沿って仙台工場資産の売却を主とする譲渡を行うものであります。

事業分離日

平成21年 1月 1日(但し、資産譲渡日 平成20年12月26日)

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、白石食品工業株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

移転損失の金額 342,484千円

移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

有形固定資産

建物	542,544千円
機械及び装置	264,660
土地	485,224
その他	77,786

3 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,116百万円
営業損失	298百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	182.82円	1株当たり純資産額	146.75円
1株当たり当期純損失	48.93円	1株当たり当期純損失	32.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,776,998	7,043,876
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の 純資産額 (千円)	8,776,998	7,043,876
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	48,008,417	48,000,237

(注)2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失 (千円)	2,349,291	1,552,553
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,349,291	1,552,553
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,010,578	48,004,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
イオン株	212,040	189,139
株みずほフィナンシャルグループ	352	90,710
株サークルKサンクス	48,093	78,103
株ヤオコー	19,700	60,479
株セブン&アイ・ホールディングス	17,048	51,996
株ファミリーマート	11,400	44,574
昭和産業株	135,150	41,085
江崎グリコ株	23,197	21,550
株カスミ	41,000	20,377
原信ナルスホールディングス株	18,200	18,564
その他25銘柄	229,120	138,676
計	755,300	755,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,190,886	50,167	3,583,620	8,657,432	5,509,058	255,503 (17,224)	3,148,374
構築物	1,735,993	28,180	729,914	1,034,258	882,453	26,350	151,805
機械及び装置	20,179,005	779,801	3,361,345	17,597,461	14,942,687	604,806	2,654,773
車両運搬具	226,895	5,038	42,813	189,120	175,218	509	13,901
工具器具及び備品	1,400,797	6,433	240,832	1,166,398	1,068,455	19,917	97,943
土地	3,694,378		1,093,030	2,601,347			2,601,347
建設仮勘定		561,287	547,637	13,650			13,650
有形固定資産計	39,427,957	1,430,907	9,599,194	31,259,669	22,577,872	907,087 (17,224)	8,681,796
無形固定資産							
借地権				16,020			16,020
ソフトウェア				24,304	17,531	4,820	6,772
電話加入権				14,201			14,201
その他				1,972	929	394	1,042
無形固定資産計				56,497	18,461	5,214	38,035
長期前払費用	131,246	17,762		149,008	117,665	39,275	31,343
賃貸固定資産							
建物	2,085,084		90,610	1,994,474	980,058	46,177	1,014,416
構築物	199,590		9,125	190,465	47,964	15,143	142,500
機械及び装置	1,296,445		1,296,445				
車両運搬具	12,612		12,612				
工具器具及び備品	77,207		74,575	2,632	1,326	335	1,305
土地	3,682,454			3,682,454			3,682,454
小計	7,353,393		1,483,368	5,870,025	1,029,349	61,656	4,840,676
施設利用権	17,753		17,283	470	60	991	409
長期前払費用	10,776			10,776	5,163	2,694	5,612
賃貸固定資産計	7,381,923		1,500,651	5,881,271	1,034,572	65,342	4,846,698

- (注) 1 有形固定資産当期減少額のうち主なものは、仙台工場におけるパン事業の譲渡による建物2,037,528千円、構築物418,508千円、機械及び装置2,640,184千円、車両運搬具38,813千円、工具器具及び備品182,655千円、土地485,224千円及び宇都宮工場における資産売却による建物1,442,572千円、構築物302,599千円、工具器具及び備品39,251千円、土地570,546千円であります。
- 2 賃貸固定資産当期減少額のうち主なものは、ラブスペーカリーインコーポレーテッドに賃貸している一部資産の売却による機械及び装置1,045,645千円及び関東大徳㈱に賃貸していた資産の売却による機械及び装置250,800千円であります。
- 3 「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 4 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 6 長期前払費用については、法人税法の規定による期間に基づいて償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	806,291	168,077	14,769	236,974(注1)	722,624
賞与引当金	92,000	72,000	92,000		72,000
役員退職慰労引当金	249,577	13,010	17,060		245,527
関係会社損失引当金	245,713	364,120		245,713(注2)	364,120

(注) 1 前期計上分に対する洗替額(6,584千円)及び債権の回収による取崩額(230,389千円)であります。
 2 前期計上分に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

A 現金及び預金

現金 (千円)	預金					合計
	当座	普通	定期	別段	計	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
19,302	196,000	2,401,622	747,000	2,838	2,955,460	2,974,762

B 売掛金

相手先	金額(千円)
ミニストップ(株)	206,172
(株)ビッグ・エー	183,278
(株)マルエツ	172,349
イオン(株)	161,136
(株)J R東日本リテールネット	145,103
その他	3,137,656
計	4,005,697

(注) 各種パン類

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末売掛金残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,429,058	36,410,401	36,833,762	4,005,697	90.19	1.32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

C 商品

摘要	金額(千円)
煎餅・クッキー類	237
ジュース類	2,925
その他	2,355
計	5,517

D 製品

摘要	金額(千円)
パン類	21,417
和洋菓子類	6,770
計	28,187

E 原材料

摘要	金額(千円)
主原料 (注) 1	87,130
副原料 (注) 2	219,416
包装材料	74,380
計	380,926

(注) 1 小麦粉
 2 砂糖、油脂、その他原料

F 貯蔵品

摘要	金額(千円)
工場用消耗品 (注)	23,307
消耗品	7,016
修理用部品	7,827
広告宣伝用品	1,276
その他	4,668
計	44,097

(注) 機械油、展板油等

(負債の部)
流動負債
A 支払手形

相手先	平成21年 1月	2月	3月以降	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
原材料関係				
ミヨシ商事(株) (注) 1	41,684		43,856	85,541
東京カネカ食品販売(株) (注) 1	19,237	19,519	19,409	58,166
(株)サトー商会 (注) 1	10,215	9,351	9,713	29,280
カネカ食品販売(株) (注) 1	3,517	3,519	2,805	9,841
関東商事(株) (注) 1	2,557	2,312	2,965	7,835
その他	12,377	643	591	13,613
計	89,590	35,346	79,343	204,279

(注) 1 油脂

B 買掛金

摘要	金額(千円)
主原料 (注) 1	206,597
副原料 (注) 2	351,705
包装材料	111,499
仕入商品 (注) 3	74,302
その他	77,321
計	821,427

(注) 1 小麦粉

2 砂糖、油脂、その他原料

3 和洋菓子等

買掛金の主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)玄田商店 (注) 1	222,435
ミヨシ商事(株) (注) 2	111,429
スリースター製菓(株) (注) 4	42,560
(株)JR東日本企画 (注) 3	39,971
淀川加工印刷(株) (注) 3	37,058
その他	367,971
計	821,427

(注) 1 小麦粉、砂糖等

2 油脂等

3 包装材料等

4 仕入商品

C 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	5,876,000
(株)三井住友銀行	700,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
計	6,776,000

D 未払費用

摘要	金額(千円)
運送費	464,771
給料及び諸手当	183,578
売上値引	122,804
法定福利費	113,056
その他	525,408
計	1,409,619

固定負債

A 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,175,121
年金資産	960,407
未認識数理計算上の差異	209,135
退職給付引当金(+ +)	3,005,578

B 繰延税金負債

摘要	金額(千円)
繰延税金資産(固定)	257,428
繰延税金負債(固定)	1,543,899
計	1,286,471

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 (注) 2	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え (注) 2	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 (注) 2	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料 (注) 2	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。(URL http://www.daiichipan.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社は、「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利及び募集新株予約権の割当を受ける権利」旨を定款に定めております。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月10日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱い規定の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成20年8月20日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成20年9月24日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲渡)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成20年12月24日
関東財務局長に提出。
上記(4) 臨時報告書の訂正報告書であります。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成21年2月16日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
- 2 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。